

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年5月3日(03.05.2018)



(10) 国際公開番号

WO 2018/078865 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 50/10 (2012.01)

SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(21) 国際出願番号: PCT/JP2016/082300

(22) 国際出願日: 2016年10月31日(31.10.2016)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(71) 出願人: 株式会社 オプティム (OPTIM CORPORATION) [JP/JP]; 〒8400047 佐賀県佐賀市与賀町4番18号 Saga (JP).

(72) 発明者: 菅谷 俊二 (SUGAYA Shunji); 〒1050022 東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング 21F 株式会社オプティム内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 小木 智彦 (KOGI Tomohiko); 〒8800804 宮崎県宮崎市宮田町11-24 黒木ビル1F Miyazaki (JP).

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第21条(3))

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV,

(54) **Title:** SYSTEM FOR PRESENTING CONTENTS PERTAINING TO CONTRACT DATA, AND METHOD AND PROGRAM FOR PRESENTING CONTENTS PERTAINING TO CONTRACT DATA

(54) 発明の名称: 契約書データ関連コンテンツ紹介システム、契約書データ関連コンテンツ紹介方法及びプログラム

(57) **Abstract:** [Problem] The purpose of the present invention is to analyze contractual details of contract data and present the relevant contents on the basis of the analyzed contractual details. [Solution] Provided is a contract-data-related contents presentation system for presenting contents pertaining to contract data, the system being provided with: a reception means for receiving contract data; an analysis means for analyzing the contractual details of the received contract data; an extraction means for extracting the relevant contents on the basis of the analyzed contractual details; and a presentation means for outputting the extracted contents for presentation purposes.

(57) 要約: 【課題】 契約書データの契約内容を解析し、解析した契約内容に基づいて関連するコンテンツを紹介することを目的とする。 【解決手段】 契約書データに関連するコンテンツを紹介する契約書データ関連コンテンツ紹介システムであって、前記契約書データを受け付ける受付手段と、前記受け付けされた契約書データの契約内容を解析する解析手段と、前記解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出する抽出手段と、前記抽出されたコンテンツを紹介するために出力する紹介手段と、を備える契約書データ関連コンテンツ紹介システムを提供する。

WO 2018/078865 A1

明 細 書

発明の名称：

契約書データ関連コンテンツ紹介システム、契約書データ関連コンテンツ紹介方法及びプログラム

技術分野

[0001] 本発明は、契約書データに関連するコンテンツを紹介する契約書データ関連コンテンツ紹介システム、契約書データ関連コンテンツ紹介方法及びプログラムに関する。

背景技術

[0002] 近年、手作業での契約書の管理が煩雑になってきた為、システムを利用して契約書データの管理が行われている。例えば、デジタル契約書への複数人の記名を実施、管理することが可能なデジタル契約書記入システムが提供されている(例えば、特許文献1)。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2012-59175号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特許文献1のシステムは、契約書データの契約内容に関連する情報やコンテンツ、例えば、契約内容に関連したサービスや専門家等の情報を紹介できない問題がある。

[0005] 本発明は、上記課題に鑑み、契約書データの契約内容を解析し、解析した契約内容に基づいて関連するコンテンツを紹介することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明では、以下のような解決手段を提供する。

[0007] 第1の特徴に係る発明は、契約書データに関連するコンテンツを紹介する

契約書データ関連コンテンツ紹介システムであって、前記契約書データを受け付ける受付手段と、前記受け付けされた契約書データの契約内容を解析する解析手段と、前記解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出する抽出手段と、前記抽出されたコンテンツを紹介するために出力する紹介手段と、を備える契約書データ関連コンテンツ紹介システムを提供する。

[0008] 第2の特徴に係る発明は、契約書データに関連するコンテンツを紹介する契約書データ関連コンテンツ紹介方法であって、前記契約書データを受け付ける受付ステップと、前記受け付けされた契約書データの契約内容を解析する解析ステップと、前記解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出する抽出ステップと、前記抽出されたコンテンツを紹介するために出力する紹介ステップと、を備える契約書データ関連コンテンツ紹介方法を提供する。

[0009] 第3の特徴に係る発明は、コンピュータに、契約書データを受け付けるステップ、前記受け付けされた契約書データの契約内容を解析するステップ、前記解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出するステップ、前記抽出されたコンテンツを紹介するために出力するステップ、を実行させるためのプログラムを提供する。

発明の効果

[0010] 本発明によれば、契約書データの契約内容に関連するコンテンツを紹介できる。

発明を実施するための形態

[0011] 以下、本発明を実施するための最良の形態について説明する。なお、これはあくまでも一例であって、本発明の技術的範囲はこれに限られるものではない。

[0012] 契約書データ関連コンテンツ紹介システム1は、制御部が所定のプログラムを読み込むことで実現される受付手段10、解析手段11、抽出手段12、紹介手段13、料金表示手段14、を備える。これらは、オンプレミス型

、クラウド型またはその他であってもよい。契約書データ関連コンテンツ紹介システム 1 は、上述の各手段が、単独のコンピュータで実現されてもよいし、2 台以上のコンピュータ（例えば、サーバと端末のような場合）で実現されてもよい。

[0013] 契約書データ関連コンテンツ紹介システム 1 は、契約書データに関連するコンテンツを紹介するシステムである。

[0014] 受付手段 10 は、関連するコンテンツを紹介する対象となる契約書データを受け付ける。

[0015] 解析手段 11 は、受け付けされた契約書データの契約内容を解析する。受け付けされた契約書データが、テキストの場合はテキストマイニング (text mining) などで解析を行い、画像の場合は光学文字認識 (Optical character recognition) などで文字認識を行い解析を行う。具体的な解析方法は、自然言語処理やオントロジーを用いてよい。

[0016] 抽出手段 12 は、解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出する。

[0017] 紹介手段 13 は、抽出されたコンテンツを紹介する。紹介するコンテンツが複数ある場合は、所定の順序で紹介したり、フィルタリングが出来たり、所定の条件を満たすコンテンツのみ紹介する、などの設定が出来てもよい。

[0018] 料金表示手段 14 は、紹介するコンテンツに対応する料金を表示する。紹介するコンテンツによって、表示する料金に変動があってもよい。紹介するコンテンツが複数ある場合には、それに対応する料金を各々表示してもよいし、パッケージとしての料金を表示してもよい。

[0019] 例えば、抽出手段 12 が契約内容に基づいて関連するサービスを抽出して、紹介手段 13 がそのサービスを紹介してもよい。例えば、契約内容が売買契約である場合に、売買対象品に似ている商品の広告を抽出して紹介する。例えば、契約内容が知的財産権の譲渡契約である場合に、譲渡対象権に関連する技術を抽出して紹介する。

[0020] 例えば、抽出手段 12 が契約内容に基づいて関連する専門家を抽出して、

紹介手段１３が専門家を紹介してもよい。例えば、契約内容が土地の賃貸借契約である場合に、不動産に詳しい弁護士や宅地建物取引士などの専門家を抽出して紹介する。例えば、契約内容が贈与契約である場合に、贈与に詳しい会計士や弁護士などの専門家を抽出して紹介する。

[0021] 例えば、紹介手段１３は、抽出されたコンテンツの関連度に基づいて、そのコンテンツを段階的に紹介してもよい。例えば、グラフ表示やパーセント表示などをしてもよい。

[0022] [動作の説明]

次に、契約書データに関連するコンテンツを紹介する契約書データ関連コンテンツ紹介方法について説明する。

[0023] 受付ステップＳ１０では、関連するコンテンツを紹介する対象となる契約書データを受け付ける。

[0024] 解析ステップＳ１１では、受け付けされた契約書データの契約内容を解析する。受け付けされた契約書データが、テキストの場合はテキストマイニング (text mining) などで解析を行い、画像の場合は光学文字認識 (Optical character recognition) などで解析を行う。

[0025] 抽出ステップＳ１２では、解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出する。

[0026] 紹介ステップＳ１３では、抽出されたコンテンツを紹介するために出力する。紹介するコンテンツが複数ある場合は、所定の順序で紹介したり、フィルタリングが出来たり、所定の条件を満たすコンテンツのみ紹介する、などの設定が出来てもよい。

[0027] 料金表示ステップＳ１４では、紹介するコンテンツに対応する料金を表示する。紹介するコンテンツによって、表示する料金に変動があってもよい。紹介するコンテンツが複数ある場合には、それに対応する料金を各々表示してもよいし、パッケージとしての料金を表示してもよい。

[0028] 例えば、抽出ステップＳ１２が契約内容に基づいて関連するサービスを抽出して、紹介ステップＳ１３がそのサービスを紹介するために出力してもよ

い。例えば、契約内容が売買契約である場合に、その売買契約の対象品に類似した商品を抽出して紹介する。すなわち、対象品を契約内容から読み出し、予めこの対象品となる商品の情報が記憶されたデータベースを参照して、類似した商品を抽出する。例えば、契約内容が知的財産権の譲渡契約である場合に、譲渡対象権に関連する技術（特許等の知的財産権）をデータベースから抽出して紹介する（出力する）。

[0029] 例えば、抽出ステップS 1 2が契約内容に基づいて関連する専門家を抽出して、紹介ステップS 1 3が専門家を紹介（出力）してもよい。例えば、契約内容が土地の賃貸借契約である場合に、不動産に詳しい弁護士や宅地建物取引士などの専門家を抽出して紹介する。すなわち、専門家を契約内容から読み出し、予めこの専門家の情報が記憶されたデータベースを参照して、適切な専門家を抽出する。例えば、契約内容が贈与契約である場合に、贈与に詳しい会計士や弁護士などの専門家を抽出して紹介する。

[0030] 例えば、紹介ステップS 1 3は、抽出されたコンテンツの関連度に基づいて、そのコンテンツを段階的に紹介してもよい。例えば、グラフ表示やパーセント表示などをしてもよい。

[0031] 上述した手段、機能は、コンピュータ（CPU、情報処理装置、各種端末を含む）が、所定のプログラムを読み込んで、実行することによって実現される。プログラムは、例えば、コンピュータからネットワーク経由で提供される（SaaS：ソフトウェア・アズ・ア・サービス）形態であってもよいし、例えば、フレキシブルディスク、CD（CD-ROMなど）、DVD（DVD-ROM、DVD-RAMなど）等のコンピュータ読取可能な記録媒体に記録された形態で提供される。この場合、コンピュータはその記録媒体からプログラムを読み取って内部記憶装置または外部記憶装置に転送し記憶して実行する。また、そのプログラムを、例えば、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク等の記憶装置（記録媒体）に予め記録しておき、その記憶装置から通信回線を介してコンピュータに提供するようにしてもよい。

[0032] 以上、本発明の実施形態について説明したが、本発明は上述したこれらの

実施形態に限るものではない。また、本発明の実施形態に記載された効果は、本発明から生じる最も好適な効果を列挙したに過ぎず、本発明による効果は、本発明の実施形態に記載されたものに限定されるものではない。

符号の説明

[0033] 1 契約書データ関連コンテンツ紹介システム、10 受付手段、11 解析手段、12 抽出手段、13 紹介手段、14 料金表示手段

請求の範囲

- [請求項1] 契約書データに関連するコンテンツを紹介する契約書データ関連コンテンツ紹介システムであって、
前記契約書データを受け付ける受付手段と、
前記受け付けされた契約書データの契約内容を解析する解析手段と、
前記解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出する抽出手段と、
前記抽出されたコンテンツを紹介するために出力する紹介手段と、
を備える契約書データ関連コンテンツ紹介システム。
- [請求項2] 前記抽出手段は、前記契約内容に基づいて、関連するサービスを抽出し、
前記紹介手段は、前記サービスを紹介するために出力する請求項1に記載の契約書データ関連コンテンツ紹介システム。
- [請求項3] 前記抽出手段は、前記契約内容に基づいて、関連する専門家を抽出し、
前記紹介手段は、前記専門家を紹介するために出力する請求項1に記載の契約書データ関連コンテンツ紹介システム。
- [請求項4] 前記紹介手段は、前記抽出されたコンテンツの関連度に基づいて、当該コンテンツを段階的に紹介するために出力する請求項1に記載の契約書データ関連コンテンツ紹介システム。
- [請求項5] 前記紹介するコンテンツに対応する料金を表示する料金表示手段を備える請求項1に記載の契約書データ関連コンテンツ紹介システム。
- [請求項6] 契約書データに関連するコンテンツを紹介する契約書データ関連コンテンツ紹介方法であって、
前記契約書データを受け付ける受付ステップと、
前記受け付けされた契約書データの契約内容を解析する解析ステップと、

前記解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出する抽出ステップと、

前記抽出されたコンテンツを紹介するために出力する紹介ステップと、を備える契約書データ関連コンテンツ紹介方法。

[請求項7]

コンピュータに、

契約書データを受け付けるステップ、

前記受け付けされた契約書データの契約内容を解析するステップ、

前記解析された契約内容に基づいて、関連するコンテンツを抽出するステップ、

前記抽出されたコンテンツを紹介するために出力するステップ、

を実行させるためのプログラム。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2016/082300

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q50/10(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q50/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-74206 A (Sony Corp.), 15 March 2002 (15.03.2002), paragraphs [0010] to [0016] (Family: none)	1-7
Y	JP 2012-208547 A (Fujitsu Fsas Inc.), 25 October 2012 (25.10.2012), abstract (Family: none)	1-7
A	JP 2001-222611 A (Mikio SHIKURA), 17 August 2001 (17.08.2001), paragraph [0025] (Family: none)	1-7

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
15 November 2016 (15.11.16)

Date of mailing of the international search report
22 November 2016 (22.11.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06Q50/10(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G06Q50/10

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2016年
日本国実用新案登録公報	1996-2016年
日本国登録実用新案公報	1994-2016年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2002-74206 A (ソニー株式会社) 2002.03.15, 段落[0010]-[0016] (ファミリーなし)	1-7
Y	JP 2012-208547 A (株式会社富士通エフサス) 2012.10.25, 要約 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 2001-222611 A (四倉 幹夫) 2001.08.17, 段落[0025] (ファミリーなし)	1-7

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

15.11.2016

国際調査報告の発送日

22.11.2016

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

宮地 匡人

5 L

3796

電話番号 03-3581-1101 内線 3562